



平成 24 年 7 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社アクトコール  
代 表 者 名 代表取締役 平井俊広  
(コード番号：6064 東証マザーズ)  
問 い 合 せ 先 取締役管理本部長 菊井聡  
電 話 番 号 03-5312-2300

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 24 年 7 月 13 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、当社の平成 24 年 11 月期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

### 【連 結】

(単位：百万円、%)

	平成 24 年 11 月期			平成 23 年 11 月期		平成 24 年 11 月期 第 2 四半期累計期間	
	(予想)	構成比	前年比	(実績)	構成比	(実績)	構成比
売 上 高	1,706	100.0	120.5	1,415	100.0	885	100.0
営 業 利 益	351	20.6	263.4	133	9.4	192	21.8
経 常 利 益	301	17.7	224.5	134	9.5	192	21.8
当期（四半期）純利益	170	10.0	350.6	48	3.4	93	10.6
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益	149.26 円			9,902.42 円 (49.51 円)		84.41 円	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

- (注)
- 平成23年11月期（実績）及び平成 24年11月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
  - 当社は平成24年2月28日付けで、株式1株を100株に分割しております。また、当社は平成24年5月18日付けで、株式1株を2株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移は（ ）内に記載しております。
  - 平成24年11月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（90,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式総数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大32,000株）は含まれておりません。

以 上



## 平成24年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月13日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東  
 コード番号 6064 URL http://www.actcall.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊井 聡 TEL 03 (5312) 2300  
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年11月期第2四半期の連結業績（平成23年12月1日～平成24年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第2四半期	885	—	192	—	192	—	93	—
23年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年11月期第2四半期 93百万円 (-%) 23年11月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円	円
24年11月期第2四半期	84.41	—
23年11月期第2四半期	—	—

(注1) 平成24年11月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年11月期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高はありますが、当社株式は平成24年第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第2四半期	2,032	275	13.6
23年11月期	1,762	182	10.4

(参考) 自己資本 24年11月期第2四半期 275百万円 23年11月期 182百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年11月期	—	0.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成24年11月期の連結業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,706	120.5	351	263.4	301	224.5	170	350.6	149.26

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 平成24年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(90,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式総数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大32,000株)は含まれておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー 社 （社名） 、除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年11月期 2 Q	1,106,400株	23年11月期	1,106,400株
② 期末自己株式数	24年11月期 2 Q	ー株	23年11月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年11月期 2 Q	1,106,400株	23年11月期 2 Q	ー株

（注）平成24年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割しており、平成24年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
(4) 中期的な会社の経営戦略	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られるものの、欧州債務問題の深刻化や長期化する円高の影響による企業業績の下振れ懸念、更には電力供給の制約、原子力災害の影響、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等が依然として残っており、先行きには注意が必要な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは、新規提携不動産会社獲得のための活動や会員制事業における月額制サポートサービスの拡販強化を行った結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高885,183千円、営業利益192,569千円、経常利益192,663千円、四半期純利益93,396千円となりました。

各事業の状況は、次のとおりであります。

#### (会員制事業)

会員制事業におきましては、住宅入居者向けの緊急サポートサービス「アクト安心ライフ24」の会員数並びに月額制サポートサービスの会員数が当第2四半期においても順調に推移し、当第2四半期連結累計期間における新規獲得会員数は97千人、同連結会計年度末時点の累計有効会員数は334千人となりました。

この結果、会員制事業の売上高は734,263千円となりました。

#### (代理店事業)

代理店事業におきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き、NHK放送受信契約、インターネット加入等取次業務が順調に推移し、代理店事業の売上高は57,841千円となりました。

#### (アライアンス事業)

第1四半期連結会計期間に引き続き、業務提携先の社宅代行業者会社が提供する「借上げ社宅斡旋システム」の提案および既存導入企業へのフォローアップを行い、アライアンス事業の売上高は11,917千円となりました。

#### (コールセンター事業)

コールセンター事業におきましては、不動産管理会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」の新規受託が順調に推移しました。

この結果、コールセンター事業の売上高は38,161千円となりました。

#### (その他の事業)

前連結会計年度に立ち上げました当社子会社の株式会社アンテナの事業であるテナント出店代行業者における「テナントプラス」への加盟企業数が順調に推移し、その他の事業の売上高は43,000千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,032,786千円（前連結会計期間末比15.4%増）となり、また、負債合計は1,756,923千円（同11.2%増）、純資産合計は275,862千円（同51.2%増）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は、概ね想定どおりに推移していることから、通期業績予想に変更はありません。

### (4) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も引き続き成長性を維持していくために、「今日の笑顔と感動、未来(あした)の夢と幸せ」という経営理念のもと、住居利用者（入居者）および住居提供者（不動産会社、オーナー等）等にとって有益となるサービス・商品の提案をコンセプトに掲げ、以下の経営戦略に重点を置き、住生活関連ビジネスを展開して参ります。

#### ① 既存事業である会員制事業の拡充

当社グループの主要事業である会員制事業においては、賃貸入居者向け緊急駆けつけサービス「アクト安心

ライフ24（契約期間2年間）」を中心に事業展開を行っております。

「転居に係る初期費用の低減」「事務手続きの簡略化」等、住居利用者（物件入居者）および住居提供者（不動産会社やオーナー）におけるニーズの変化に対応するため、「契約期間が2年間のサービス」だけでなく「月額契約のサポートサービス」や「契約期間1年間サービス」を新たにリリースいたしました。

また、緊急駆けつけサービスのOEM提供を積極的に行うことで、導入企業数の拡大をめざし、更なる会員数の増加を実現して参ります。

総務省「平成20年住宅・土地統計調査」によると、日本における住宅戸数は49,598千戸、うち借家数は17,770千戸、更に、公社等を除く民営借家が13,365千戸となっております。

当第2四半期連結会計期間末における「アクト安心ライフ24」及び月額制サービスの累計有効会員数は332千人であり、現在ターゲットとしている民営借家における当社のシェア率は約2.5%であり、潜在市場規模および世の中の「安心・安全・快適・便利」への関心の高まりを鑑みると、今後も更なる成長が見込めると考えております。

また、今までの不動産賃貸管理業界向けサービスの普及を通じて積上げたノウハウとスキームを活用し、今後は、分譲マンションや戸建住宅居住者向けの緊急駆けつけサービス等を展開し販売チャネルの拡充を進め、日本における住宅戸数49,598千戸すべてをターゲットとした事業展開を行って参りたいと思っております。

## ② 新規事業展開による収益規模の拡大

当社の成長スピードを加速するため、新事業・新サービスの展開も強化して参りたいと考えております。

主に会員制事業・代理店事業で培った全国的な不動産ネットワーク、自社コールセンター、全国の駆けつけ業者ネットワーク（ACT-NET）など既存のインフラを利用し、新たなサービスを展開し、収益規模の拡大を図って参ります。

平成23年9月には株式会社アンテナ（100%子会社）を設立し、「Tenant+（テナントプラス）」というサイトを立ち上げ、全国の不動産会社とテナント出店ニーズを持つ企業をマッチングさせる新事業、テナント出店代行サービスの提供を開始しております。

今後は、新たにテナントに関わる緊急駆けつけサービスの展開、代理店事業における新たな商品・サービスの拡充など、住宅にとらわれず不動産業界全体において必要不可欠な存在をめざし、新事業の展開を積極的に邁進して参ります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第2四半期連結累計期間において株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	863,645	1,023,043
売掛金	22,580	53,135
未収入金	86,034	101,583
商品	14	183
貯蔵品	7,332	7,454
前払費用	38,234	43,993
繰延税金資産	414,408	457,647
差入保証金	—	23,500
その他	302	345
貸倒引当金	△2,159	△2,685
流動資産合計	1,430,391	1,708,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,750	32,750
減価償却累計額	△8,821	△10,816
建物及び構築物(純額)	23,929	21,933
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△3,245	△5,814
車両運搬具(純額)	12,321	9,752
工具、器具及び備品	61,840	66,670
減価償却累計額	△32,712	△40,775
工具、器具及び備品(純額)	29,127	25,894
有形固定資産合計	65,378	57,580
無形固定資産		
ソフトウェア	103,109	88,832
ソフトウェア仮勘定	—	7,864
無形固定資産合計	103,109	96,696
投資その他の資産		
投資有価証券	821	1,125
出資金	510	540
長期前払費用	8,704	9,059
敷金及び保証金	33,365	31,253
繰延税金資産	113,763	122,330
その他	5,998	5,998
投資その他の資産合計	163,162	170,307
固定資産合計	331,650	324,583
資産合計	1,762,042	2,032,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,595	47,410
未払金	46,540	52,564
未払費用	14,261	14,538
未払法人税等	85,054	153,186
未払消費税等	9,939	20,524
前受金	9,024	13,434
前受収益	1,022,571	1,125,184
預り金	2,673	9,304
その他	311	—
流動負債合計	1,296,972	1,436,147
固定負債		
長期前受収益	282,595	320,776
固定負債合計	282,595	320,776
負債合計	1,579,568	1,756,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,887	186,887
資本剰余金	125,218	125,218
利益剰余金	△129,631	△36,235
株主資本合計	182,473	275,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△7
その他の包括利益累計額合計	0	△7
純資産合計	182,474	275,862
負債純資産合計	1,762,042	2,032,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	885,183
売上原価	354,452
売上総利益	530,730
販売費及び一般管理費	
役員報酬	38,400
給料	77,712
賞与	12,902
法定福利費	15,008
地代家賃	14,276
減価償却費	19,317
貸倒引当金繰入額	525
旅費及び交通費	23,143
支払手数料	8,266
顧問料	25,854
販売促進費	38,554
消耗品費	3,171
その他	61,028
販売費及び一般管理費合計	338,161
営業利益	192,569
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	18
雑収入	1
営業外収益合計	112
営業外費用	
雑損失	48
営業外費用合計	48
経常利益	192,633
税金等調整前四半期純利益	192,633
法人税、住民税及び事業税	151,037
法人税等調整額	△51,800
法人税等合計	99,236
少数株主損益調整前四半期純利益	93,396
四半期純利益	93,396

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年12月1日  
至 平成24年5月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	93,396
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7
その他の包括利益合計	△7
四半期包括利益	93,389
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	93,389

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年12月1日  
至平成24年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	192,633
減価償却費	33,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	525
受取利息及び受取配当金	△110
売上債権の増減額(△は増加)	△30,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△291
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,185
前払費用の増減額(△は増加)	△6,115
前受収益の増減額(△は減少)	140,794
その他	△2,084
小計	268,675
利息及び配当金の受取額	110
法人税等の支払額	△83,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,988
無形固定資産の取得による支出	△14,676
投資有価証券の取得による支出	△316
出資金の払込による支出	△30
敷金及び保証金の回収による収入	2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,397
現金及び現金同等物の期首残高	863,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023,043

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日）

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間

(自 平成24年3月1日

至 平成24年5月31日)

公募増資について

当社株式は平成24年6月8日付で株式会社東京証券取引所マザーズから上場承認を得て、平成24年7月13日に上場いたしました。

当社は上場にあたり、平成24年6月8日及び平成24年6月25日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成24年7月12日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は257,267千円、発行済株式総数は1,196,400株となっております。

- |                |  |
|----------------|--|
| ① 募集方法         | 一般募集（ブックビルディング方式による募集）   |
| ② 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 90,000株   |
| ③ 発行価格         | 1株につき 1,700円<br>一般募集はこの価格にて行いました。  |
| ④ 引受価額         | 1株につき 1,564円<br>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。<br>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| ⑤ 払込金額         | 1株につき 1,360円<br>この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年6月25日開催の取締役会において決定された金額であります。                           |
| ⑥ 資本組入額        | 1株につき 782円   |
| ⑦ 発行価額の総額      | 122,400千円  |
| ⑧ 資本組入額の総額     | 70,380千円   |
| ⑨ 払込金額の総額      | 140,760千円  |
| ⑩ 払込期日         | 平成24年7月12日   |
| ⑪ 資金の使途        | ・会員制事業における会員管理システムの開発資金<br>・コールセンター事業における対応履歴管理システムの開発資金<br>・社内基幹システムの開発資金<br>・データサーバ増設のための資金  |